



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL <https://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 智康
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部 執行役員 (氏名) 松本 英士 TEL 047 (774) 8748
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,251	6.7	2	-	10	-	△2	-
2021年3月期第2四半期	3,983	-	△174	-	△155	-	△176	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 8百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 △148百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△0.13	-
2021年3月期第2四半期	△10.46	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,928	2,600	43.9
2021年3月期	6,454	2,643	41.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,600百万円 2021年3月期 2,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	5.9	40	-	50	-	0	-	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、通期の対前期増減率については遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	18,392,000株	2021年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,514,996株	2021年3月期	1,514,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	16,877,004株	2021年3月期2Q	16,877,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の深刻化により緊急事態宣言が発令されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。食品業界においても、外出自粛等によりお客様の食に関するライフスタイルの変容及び消費行動が変化しており、これらへの対応が求められております。また、菜種油等原材料価格の高騰や、原油価格の高騰に起因する水道光熱費や燃料費及び包装材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社は定番商品の育成及び地域食材の活用等による主力の食肉加工品等の価値の最大化に注力してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響による一斉休校や学校行事の中止等で減退していたお弁当商材の需要が回復したことで、当期は主力商品であるミートボール、とりそばの売上高が増加いたしました。地域商品は「千葉白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」に続き、7月に発売した「茨城筑西の館玉ねぎを使ったハンバーグデミグラスソース」や、リニューアルした「山梨県大月市産新玉ねぎを使ったハンバーグ」等がご好評いただき、売上高は堅調に推移いたしました。また、包装材料の規格統一等製造コスト低減の活動にも取り組んでまいりました。しかしながらこれらの活動は、菜種油等原材料の価格上昇を吸収するまでには至りませんでした。

この結果、当第2半期連結累計期間の売上高は42億51百万円（前年同期比2億67百万円増）となりました。販売費及び一般管理費は13億97百万円（前年同期比29百万円増）となり、2百万円の営業利益（前年同期は1億74百万円の損失）となりました。また、経常利益は10百万円（前年同期は1億55百万円の損失）となりました。これに、特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同期は1億76百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

製品別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第2四半期連結累計期間 (2020. 4. 1～2020. 9. 30)		当第2四半期連結累計期間 (2021. 4. 1～2021. 9. 30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	3,540,441	88.9	3,687,025	86.7	146,584	104.1
惣菜	279,617	7.0	311,921	7.3	32,303	111.6
地域商品	81,701	2.1	149,122	3.5	67,420	182.5
非常食	44,581	1.1	66,714	1.6	22,133	149.6
配慮食（食物アレルギー・減塩他）	17,055	0.4	16,622	0.4	△433	97.5
その他	20,080	0.5	19,984	0.5	△96	99.5
合計	3,983,478	100.0	4,251,389	100.0	267,910	106.7

このような状況の中、中期経営目標である「日本一、生産者と地域に貢献する食品会社になる」に基づき、既存ビジネスにおいては、コストの見直しと管理の徹底を行い、新しいビジネスモデルにおいては、新しい販路の開拓及びお客様の声に基づいた商品開発サイクルの改善、通販サイト等によるDtoCモデルの構築等を行うことにより収益力改善を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は59億28百万円（前連結会計年度末比5億26百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少6億32百万円、商品及び製品の増加26百万円、有形固定資産の減少28百万円、無形固定資産の増加68百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は33億27百万円（前連結会計年度末比4億83百万円減）となりました。主な要因は、買掛金の増加30百万円、短期借入金の減少60百万円、1年内償還予定の社債の減少3億円、その他の減少1億36百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は26億円（前連結会計年度末比42百万円減）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少52百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は19億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は71百万円（前年同期は12百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、棚卸資産の増加、仕入債務の増加、その他の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1億38百万円（前年同期は71百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は4億22百万円（前年同期は5億63百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,907	1,947,584
売掛金	1,210,872	1,220,682
商品及び製品	68,310	94,960
仕掛品	20,493	27,413
原材料及び貯蔵品	123,324	139,923
その他	63,905	67,335
流動資産合計	4,066,814	3,497,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,982	530,147
機械装置及び運搬具(純額)	366,970	358,030
工具、器具及び備品(純額)	24,785	34,061
土地	810,885	810,885
リース資産(純額)	44,058	35,683
建設仮勘定	—	6,200
有形固定資産合計	1,803,682	1,775,008
無形固定資産	60,308	128,852
投資その他の資産		
投資その他の資産	570,630	573,601
貸倒引当金	△46,780	△46,780
投資その他の資産合計	523,850	526,821
固定資産合計	2,387,841	2,430,683
資産合計	6,454,656	5,928,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,636	308,111
短期借入金	1,760,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払費用	531,084	528,322
未払法人税等	25,470	23,374
賞与引当金	84,197	83,258
その他	249,443	113,428
流動負債合計	3,227,833	2,756,495
固定負債		
リース債務	37,263	25,659
退職給付に係る負債	523,309	522,607
資産除去債務	22,941	22,953
固定負債合計	583,514	571,220
負債合計	3,811,348	3,327,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	1,389,204	1,336,379
自己株式	△310,806	△310,806
株主資本合計	2,670,799	2,617,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,664	64,590
退職給付に係る調整累計額	△89,154	△81,698
その他の包括利益累計額合計	△27,490	△17,108
純資産合計	2,643,308	2,600,866
負債純資産合計	6,454,656	5,928,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,983,478	4,251,389
売上原価	2,790,180	2,850,989
売上総利益	1,193,298	1,400,399
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	327,079	346,712
退職給付費用	21,781	27,765
賞与引当金繰入額	41,128	39,529
支払手数料	161,146	170,958
運搬費	284,376	289,837
販売促進費	17,577	27,992
その他	514,696	494,784
販売費及び一般管理費合計	1,367,786	1,397,581
営業利益又は営業損失(△)	△174,487	2,818
営業外収益		
受取利息	26	9
受取配当金	818	982
廃油売却益	6,620	6,738
助成金収入	—	3,767
雇用調整助成金	14,370	—
その他	5,656	4,288
営業外収益合計	27,492	15,787
営業外費用		
支払利息	5,191	4,682
棚卸資産廃棄損	2,743	2,895
その他	616	335
営業外費用合計	8,551	7,913
経常利益又は経常損失(△)	△155,546	10,692
特別利益		
固定資産売却益	22,386	—
特別利益合計	22,386	—
特別損失		
固定資産処分損	648	282
減損損失	—	3,259
特別損失合計	648	3,542
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△133,809	7,150
法人税等	42,665	9,343
四半期純損失(△)	△176,474	△2,193
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176,474	△2,193

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△176,474	△2,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,286	2,926
退職給付に係る調整額	△4,514	7,456
その他の包括利益合計	27,772	10,382
四半期包括利益	△148,702	8,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,702	8,189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△133,809	7,150
減価償却費	156,083	99,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,758	△938
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,773	6,753
受取利息及び受取配当金	△845	△991
支払利息	5,191	4,682
助成金収入	—	△3,767
雇用調整助成金	△14,370	—
固定資産売却損益(△は益)	△22,386	—
固定資産処分損益(△は益)	648	282
減損損失	—	3,259
売上債権の増減額(△は増加)	46,946	△9,809
棚卸資産の増減額(△は増加)	△49,169	△50,168
仕入債務の増減額(△は減少)	5,742	30,474
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△1,057	1,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,755	10,310
その他	38,760	△161,300
小計	△19,035	△62,839
利息及び配当金の受取額	6,979	6,384
利息の支払額	△5,876	△4,664
助成金の受取額	—	3,767
雇用調整助成金の受取額	14,370	—
法人税等の支払額	△8,830	△14,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,392	△71,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,088	△1,103
有形固定資産の売却による収入	22,700	—
有形固定資産の取得による支出	△73,564	△72,459
無形固定資産の取得による支出	△18,517	△65,391
その他	△666	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,137	△138,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△760,000
社債の償還による支出	△500,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△12,411	△11,405
配当金の支払額	△50,631	△50,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,042	△422,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,572	△632,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,274	2,579,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,838,702	1,947,584

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました物流費等の顧客に支払われる対価を、売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が441,608千円減少し、販売費及び一般管理費のうち支払手数料10,414千円、運搬費231,306千円、販売促進費196,146千円、その他が3,741千円減少いたしました。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に変更はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。